

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第75期（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）
【会社名】	太陽鉄工株式会社
【英訳名】	TAIYO,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花澤 義則
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区北江口1丁目1番1号
【電話番号】	06-6340-1110
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 福田 彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区北江口1丁目1番1号
【電話番号】	06-6340-1110
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 福田 彰
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月日	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,548,934	17,008,873	18,668,942	21,093,490	24,132,675
経常利益 (千円)	72,892	88,748	742,990	1,523,637	1,953,288
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,618,683	479,046	385,464	792,705	786,214
純資産額 (千円)	12,521,609	11,806,393	12,099,841	12,808,164	13,272,662
総資産額 (千円)	24,605,858	20,882,506	22,142,765	24,133,667	23,830,492
1株当たり純資産額 (円)	264.16	249.08	255.57	270.24	301.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	119.10	10.10	7.91	16.23	16.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	56.5	54.7	53.1	55.7
自己資本利益率 (%)	39.1	3.9	3.2	6.3	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,252,781	2,006,628	1,677,057	853,249	241,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,980,531	62,637	820,241	191,549	542,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,596,722	133,225	1,030,805	311,718	737,608
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,680,767	3,702,840	3,494,019	4,209,478	3,214,166
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	790 (141)	691 (135)	688 (132)	691 (127)	722 (128)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月日	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,675,109	15,875,665	17,432,068	19,788,447	22,684,792
経常利益 (千円)	20,573	75,870	635,717	1,388,417	1,747,277
当期純利益 (千円)	4,039,424	75,547	337,302	768,683	831,016
資本金 (千円)	2,944,200	2,944,200	2,944,200	2,944,200	2,944,200
発行済株式総数 (株)	47,400,000	47,400,000	47,400,000	47,400,000	45,900,000
純資産額 (千円)	10,675,202	10,752,810	11,055,293	11,751,804	12,205,873
総資産額 (千円)	21,242,371	19,221,126	20,569,053	22,462,799	22,088,211
1株当たり純資産額 (円)	225.21	226.85	233.00	247.40	276.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1.00 (-)	1.50 (-)	3.00 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	132.95	1.59	6.88	15.68	17.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	55.9	53.7	52.3	55.3
自己資本利益率 (%)	56.0	0.7	3.1	6.7	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	62.8	21.8	19.1	19.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	568 (134)	584 (132)	580 (128)	579 (121)	600 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場かつ未登録のため記載しておりません。

4. 平成14年3月期の提出会社の発行済株式総数17,400,000株の増加は、平成14年3月13日付の第三者割当によるものであります。

5. 平成14年3月期において、当社及び連結子会社であった大塚鉄工株式会社は更生手続を終結いたしました。これに伴い、債務免除益(連結99億4千4百万円、個別96億8千6百万円)が計上されるとともに、更生債権を弁済(連結138億2千2百万円、個別129億5千6百万円)しております。

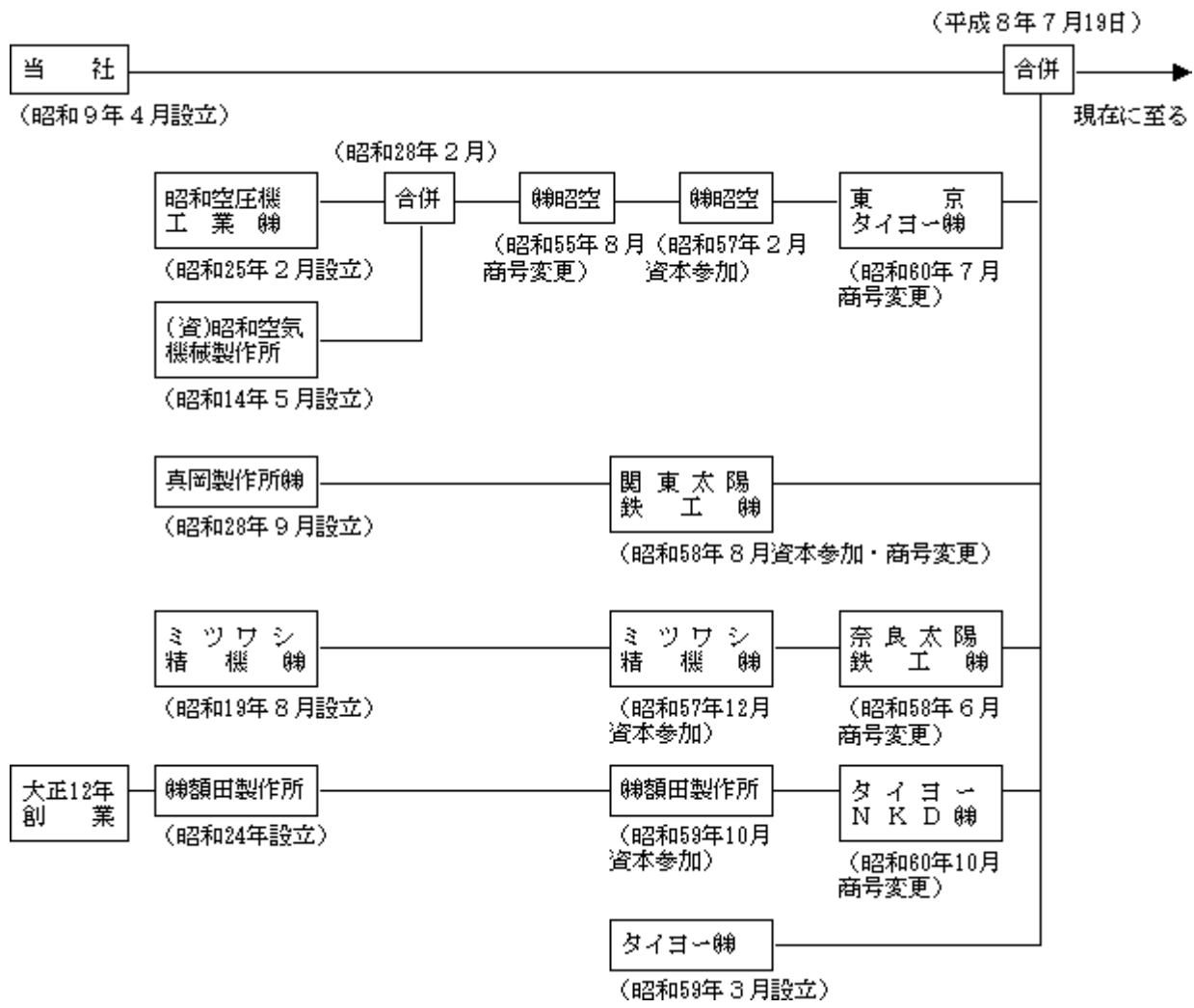
6. 平成15年3月期における連結会社の従業員数の減少は、主として株式売却により大塚鉄工株式会社が連結子会社に該当しなくなったことによるものであります。

7. 平成18年3月期の提出会社の発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消去によるものであります。

2【沿革】

昭和9年4月	紡績機械部品製造の合名会社太陽鉄工所を、大阪市東淀川区柴島に設立
昭和20年12月	太陽鉄工株式会社に組織変更（資本金10万円）
昭和26年7月	オートメーション機械の製造を開始
昭和27年10月	油圧／空気圧シリンダ、油圧／空気圧機器の製造を開始
昭和38年3月	東京営業所を開設
昭和40年6月	本社を大阪市東淀川区北江口に移転
昭和42年7月	資本金を3,000万円に増資
昭和43年5月	エレベータ用油圧ジャッキの製造を開始
12月	日本シリンダ共同事業株式会社を設立
昭和44年10月	名古屋営業所を開設
12月	広島営業所を開設
昭和45年7月	本社に油圧シリンダの大型機械工場、機械組立工場を増設
昭和46年3月	資本金を9,000万円に増資
9月	北九州出張所（福岡県北九州市）を開設（昭和48年8月に福岡営業所として福岡市に移転）
昭和47年3月	油圧／空気圧機器業界で初めての「油圧シリンダ」ISO表示許可工場」の認可を取得
4月	資本金を1億2,000万円に増資
昭和49年10月	資本金を2億円に増資
昭和51年2月	太陽サービス株式会社を設立（平成元年3月タイヨーテック株式会社に商号変更）
昭和52年12月	通商産業（現経済産業）大臣より高圧ガス設備試験製造事業所として認定
昭和57年12月	奈良工場（奈良県奈良市、現タイヨーテック株式会社）を開設
昭和58年8月	空気圧機器製造の筑波工場（茨城県下妻市）を開設
昭和61年3月	資本金を4億8,500万円に増資
昭和61年9月	TAIYO AMERICA, INC. を米国イリノイ州シカゴに設立
平成2年2月	資本金を10億円に増資
平成3年8月	標準油圧シリンダ専門工場として山口工場（山口県美祿市）を開設
平成4年3月	試験解析センターを山口工場に開設
平成5年7月	更生手続き開始申立
12月	更生手続き開始決定
平成8年4月	山口工場が品質保証ISO9002の認証を取得
7月	更生計画認可決定、新資本金8億5,900万円
12月	資本金を15億円に増資
平成11年2月	本社工場（特注シリンダ製造）が品質保証ISO9001の認証を取得
平成12年4月	奈良工場が品質保証ISO9001の認証を取得
7月	奈良工場内に、エレベータ用油圧ジャッキ、油圧ユニット、特注シリンダの専門工場として、タイヨーテック株式会社を設立
	本社工場内に、半導体製造装置工場を新設
平成13年4月	更生手続き終結
平成13年9月	筑波工場が品質保証ISO9001の認証を取得
平成14年2月	パーカー・ハネフィン・コーポレーション（米国オハイオ州）と資本、業務提携
平成14年3月	資本金を29億4,420万円に増資
平成14年4月	メカトロ事業部ユニット工場及び半導体工場が品質保証ISO9001の認証を取得
平成14年11月	山口工場が品質保証ISO9001の認証を取得
平成15年2月	太派液圧気動（上海）有限公司を中国上海市に設立
平成15年9月	中国上海市に駐在員事務所を開設
平成16年9月	浪花精機株式会社を大阪セミコン株式会社へ商号変更
平成17年5月	メカトロ事業部が環境管理ISO14001の認証を取得

直近までの状況を簡略に図にすると、以下の通りであります。



3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社パーカー・ハネフィン・コーポレーションで構成され、油空圧機器、機械・装置の製造販売を主な事業の内容としております。

油空圧機器部門 油圧シリンダ等につきましては、当社が製造・販売するほか、子会社であるタイヨーテック㈱に製造委託し、当社が販売しており、一部の関連部品につきましては、子会社であるタイヨーテクノ㈱から当社が仕入れて販売しております。空気圧機器関係、真空機器、ショックアブソーバ等につきましては、当社で製造又は当社の企業集団以外からの仕入・販売を行っております。

海外での事業につきましては、子会社であるTAIYO AMERICA, INC.が油空圧シリンダを製造・販売するほか、当社から太陽鉄工製品を仕入れて、北米地域等で販売を行っております。

なお、平成14年2月に世界的油空圧メーカーであるパーカー・ハネフィン・コーポレーションと締結した業務提携に基づき、相互に販売網を活用しております。

また、油空圧シリンダの海外生産子会社として、平成15年2月に中国上海市に太派液圧気動（上海）有限公司を設立し、平成15年9月に同市に駐在員事務所を開設しました。

<主な関係会社>

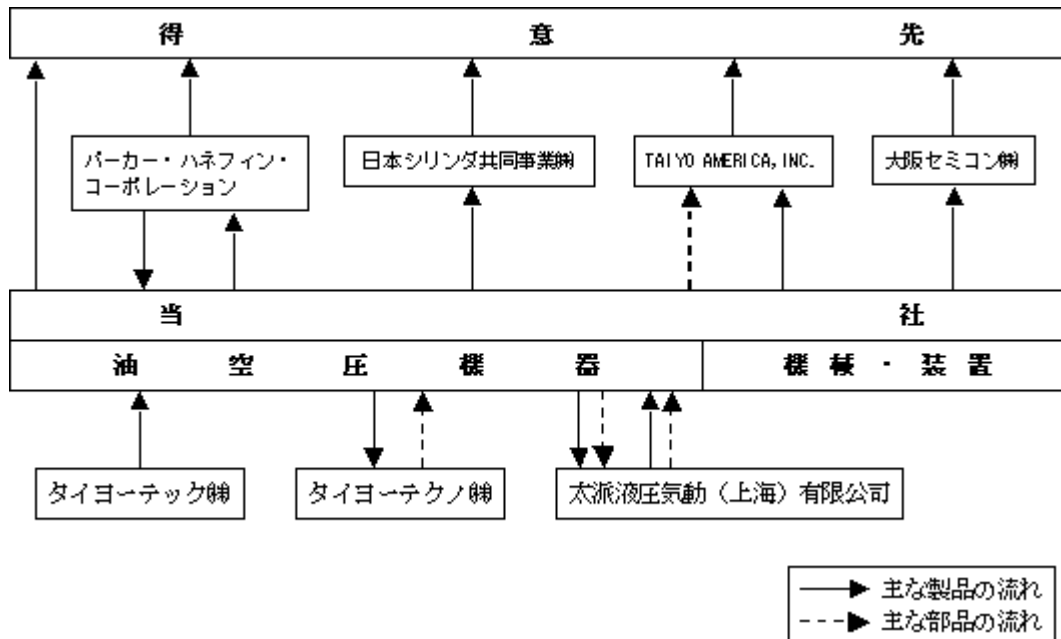
タイヨーテクノ㈱、TAIYO AMERICA, INC.、タイヨーテック㈱、太派液圧気動（上海）有限公司、日本シリンダ共同事業㈱、パーカー・ハネフィン・コーポレーション

機械・装置部門 産業用ロボット及び自動組立機械、運搬機械、半導体製造装置等につきましては、当社が製造・販売するほか、子会社である大阪セミコン㈱が当社より仕入れて販売しております。

<主な関係会社>

大阪セミコン㈱

事業の系統図は次の通りであります。



—▶ 主な製品の流れ
 ---▶ 主な部品の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任	資金援助	営業上の主な取引	設備の賃貸
(連結子会社) タイヨーテクノ(株)	大阪市 西淀川区	40,000	油空圧機器	77.38	-	無	無	油空圧機器を当社が購入及び納入	-
(連結子会社) TAIYO AMERICA, INC.	米国 イリノイ州	千USドル 700	油空圧機器	100	-	無	無	油空圧機器を当社が納入	-
(連結子会社) タイヨーテック(株) (注2)	奈良県 奈良市	50,000	油空圧機器	100	-	有	有	油空圧機器を当社が製造委託	社屋 機械
(連結子会社) 太派液圧気動(上海) 有限公司	中国 上海市	150,000	油空圧機器	100	-	有	無	油空圧機器部品を当社が納入し、油空圧機器及び部品を当社が購入	-
(連結子会社) 大阪セミコン(株)	大阪市 東淀川区	35,000	機械・装置	100	-	無	有	機械・装置を当社が納入	社屋
(持分法適用関連会社) 日本シリンダ共同事業(株)	東京都 港区	60,000	油空圧機器	48.33	-	無	無	油空圧機器を当社が納入	-
(その他の関係会社) パーカー・ハネフィン・ コーポレーション (注3)	米国 オハイオ州	千USドル 59,856	油空圧機器、 機械・装置	-	43.33	無	無	油空圧機器を当社が購入及び納入	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄及び営業上の主な取引欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. タイヨーテック(株)は特定子会社に該当しております。

3. パーカー・ハネフィン・コーポレーションはニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、各種財務書類を公開しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月20日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
油空圧機器部門	561
機械・装置部門	122
本社共通部門	39
合計	722 (128)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
600 (120)	38.4	15.0	5,935,300

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成18年3月20日現在

名称	結成年月日	組合員数(人)	所属
太陽鉄工労働組合	昭和35年2月6日	518	J A M連合会

(注) 上記の組合員数には、出向者を含んでおります。

太陽鉄工労働組合はユニオンショップ制であります。

また、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成17年3月21日至平成18年3月20日）におけるわが国経済は、景気の踊り場局面入りの要因となったIT関連在庫の調整も一巡し、下期には景気は再び回復軌道に乗ってきました。また、海外経済が拡大する中で輸出は増加し、好調な企業収益の回復は企業の設備投資を増やし、個人消費も底堅さを増してきました。

こうした景気情勢を背景に、日銀は、デフレ進行による景気底割れ回避のため平成13年3月から5年間にわたり続けてきた量的金融緩和政策を今年の3月に解除しました。

このような情勢の中、当社グループの所属する日本フルードパワー工業会による統計では、平成17年度の油圧機器出荷見込額は3,095億円（前年度対比10.2%増）、空気圧機器出荷見込額は3,130億円（前年度対比2.8%増）となりました。

当社グループの油空圧機器部門においては、原油や鉄鉱石の価格高騰を起因とした仕入材料の値上がりりが収益面に影響を及ぼしたものの、主要な顧客であります自動車関連や製鉄関連企業の設備投資が旺盛であったこと、また、工作機械や一般産業機械業界が活況を呈したことから、当社グループの油空圧機器製品の受注も好調に推移し、前年を上回る業績を上げることができました。

また、機械・装置部門でも当部門の主要顧客であります自動車各社で、海外での生産拠点を拡充するなど国内外で設備投資が活発であったこと、また半導体製造装置業界では、半導体市況の調整局面の影響が上半期にあったものの下半期の回復により設備投資需要が再び上向いたことから、当部門においても前年を上回る業績を上げることができました。

当社グループは、今年度、インターネットによる商品検索や、見積もり、納期照会などをさらに充実させるためネット上にコンタクトセンターを開設し、お客様のお問い合わせに即座にお応えできる体制を整えました。また、地球環境の保全に積極的に取り組んでいくため全社でISO14001を認証取得し、さらに環境に優しい商品作りのための有害物質不使用対策も含めたグリーン調達活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、241億3千2百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は18億8千9百万円（同21.3%増）、経常利益は19億5千3百万円（同28.2%増）となりました。また、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用して減損損失4億4千万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は7億8千6百万円（同0.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

油空圧機器事業

当業界は、日本経済の景気回復を牽引する自動車産業や製鉄関連の設備投資が活発であったこと、またこれらの設備投資が工作機械や一般産業機械の需要増加にも及んだこと、さらに企業の業績回復による設備投資意欲が旺盛であったことから、油空圧機器の出荷額は前年度に引き続き大きな伸びを示しました。しかしながら、原油価格の高騰などに影響を受けた素材価格の数次に及び引き上げは、企業業績に少なからぬ影響を与えてきています。

このような状況の中、当事業部門では高精度の圧入管理システム「あつかんサーボ」など、高付加価値商品の開発や製品の標準化を推し進めるとともに、生産ラインの見直しや改善による労働生産性の向上に取り組んでまいりました。また、グリーン調達活動の展開により環境に優しい製品作りに取り組むほか、中国向けアキュムレータの製造が可能となる中国特殊設備製造許可（SEL）を取得するなど技術と品質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、164億9千3百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益15億1千7百万円（同16.7%増）となりました。

機械・装置事業

当業界の中の自動車産業は、国内をはじめ世界各国での設備投資を積極的に行い、製造業での勝ち組として日本経済の景気回復の牽引役となっています。半導体産業では、電子部品・デバイス分野の過剰在庫は前半で解消し、後半には回復に向かいました。

このような状況の中、自動車メーカーを主要顧客とするシステム装置グループでは特定顧客向け装置の標準化による生産効率の向上を実現し、大幅な受注の増加に対応しました。半導体装置グループでは前半の落ち込みを後半の回復でカバーしたものの、売上高はほぼ前年並みとなりました。しかしながら業績面では、顧客との長期的受注条件である時系列的プライスダウンに対応すべくコストダウンに努めましたが、材料の値上がりも相まってプライスダウンの影響を埋め合わせるに至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、76億3千8百万円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益11億7千7百万円（同23.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加2億4千1百万円、投資活動による資金の減少5億4千2百万円及び財務活動による資金の減少7億3千7百万円等により、当連結会計年度末には32億1千4百万円（前連結会計年度比9億9千5百万円減少）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」で記載した要因等により税金等調整前当期純利益が15億9百万円（前連結会計年度は14億5千5百万円）、減損損失4億4千万円の計上で資金が増加する一方で、法人税等の支払により9億1千8百万円（同4億3千6百万円の資金減少）、仕入債務の減少により6億3千7百万円（同9億3千9百万円の資金増加）、棚卸資産の増加により5億5千4百万円（同6億6百万円の資金減少）の資金が減少したことから、2億4千1百万円の資金増加（同8億5千3百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千2百万円の資金減少（前連結会計年度は1億9千1百万円の資金増加）となりました。

これは主として、当連結会計年度においては、前連結会計年度のような投資有価証券の売却収入がなく、有形固定資産の取得による支出が3億9千3百万円の資金減少（同2億8千1百万円の資金減少）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千7百万円の資金減少（前連結会計年度は3億1千1百万円の資金減少）となりました。

これは主として、当連結会計年度においては、前連結会計年度においてはなかった自己株式の取得による支出2億5千7百万円があり、また長期借入金の返済による支出4億8百万円の資金減少（同4億7千6百万円の資金減少）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
油空圧機器部門	17,121,064	113.4
機械・装置部門	7,775,489	114.9
合計	24,896,554	113.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
油空圧機器部門	15,452,163	110.1
機械・装置部門	8,501,790	120.6
合計	23,953,954	113.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
油空圧機器部門	16,493,951	110.7
機械・装置部門	7,638,723	123.3
合計	24,132,675	114.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京エレクトロンA T(株)	2,209	10.5	2,573	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成18年度の日本経済は拡大傾向を維持し、企業部門の好収益が家計にも波及して好循環が強まっていくものと思われま。日本フルードパワー工業会による平成18年度の油圧機器の出荷見通しは、前年度対比4.9%増、空気圧機器では3.8%増という予測をしています。一方で原油の高止まりなど商品市況の高騰が続いていることや、米国経済の成長にやや不透明感が増すなど景気の先行きに不安定な要因も見られます。

このような環境下、平成18年度の成長を確実なものとするため新年度入りに際し、組織の見直しを行いました。より顧客ニーズの近いところで製品開発力を向上させ、競争力の強化を図っていくため、技術開発部の開発部門を各事業部の開発部門へ統合しました。また、メカトロ事業部の自動車および半導体の装置部門と油空圧機器部門の3グループを、自立運営と収益意識を高めるため、それぞれ事業部門として独立させました。

平成18年5月に施行される新会社法では、内部統制システムの構築が義務づけられました。当社グループにおいてもこの制度の趣旨を良く理解し、コーポレートガバナンス体制の充実とコンプライアンス体制の整備、強化に鋭意取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

当社グループの油空圧機器事業は、自動車関連設備・一般産業機械・工作機械・製鉄機械等の各需要分野にわたって事業を展開しております。このため、当社グループの経営成績・財政状態は、これらの業界の需要の変動に影響を受ける可能性があります。これらの業界の需要の低迷は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの機械・装置事業は、自動車業界及び半導体業界の需要の変動に影響を受ける可能性があります。これらの業界の需要の低迷は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

為替相場の変動は、当社グループの外貨建て取引から発生する資産及び負債の日本円換算価格に影響を与える可能性があります。また、外貨建てで取引されている製品や原材料の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品等の調達について

当社グループが調達する原材料のうち、主要な材料である鉄鋼材料の価格が高騰し、材料調達コストの上昇が今後も継続し長期化すれば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、米州、アジアを中心として世界各国で生産販売活動を行っておりますが、これらの地域における予期できない法律・諸規則の決定・変更、政府による政策発動、テロ・戦争等による社会的混乱は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、厳しい社内品質管理基準に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合等が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。これらのコストが保険によってカバーされない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

平成17年度下期は、上期に引き続き、自動車・工作機械・製鉄及び半導体装置関連を中心とした設備投資が好調で、油圧・空気圧機器、組立・搬送システム装置ともに売上を伸ばしました。多くの物件は最終的に海外に納める設備、或いは設備に使用される機器であり、特に自動車設備や、製鉄設備は海外案件が大半を占める状況となっています。その中で、環境に配慮した商品が求められ、特に指定有害化学物質を使用していない商品、省エネ・省スペースを追求した商品が要求されています。海外対応ではISO規格商品・CEマーキング取得商品が必要条件となり、輸出の際に必要な大量破壊兵器に使用される恐れのない商品・技術でないことを証明する書面の要求も多くなってきております。さらに、グローバル化によるコスト競争の激しさと、材料費の高騰にも対応しなければならない状況が続いております。

このような状況下で、全社的にグリーン調達に対応する組織を立ち上げ、個々の商品について順次、有害化学物質を使用しない対策を行い、省エネ・省スペース対策としてはモータポンプ一体型油圧シリンダのエレハイドロサーボ、電動アクチュエータ、電動クランプ、電動ダイヤフラムポンプのシリーズ拡大等の開発を進めました。また、上期に引き続き丸形及びタイロッド形ISO油圧シリンダの開発、スイッチ・フローセンサ・コントローラ類のCEマーキング取得、そして海外調達品の検討・検証も進めました。

以上のための主な研究開発課題は次の通りであり、当連結会計年度において研究開発活動に要した費用は2億1千6百万円（前期比46.0%増）です。

油空圧機器事業

- 1) 電動アクチュエータシステム開発
- 2) 双方向ポンプ油圧サーボシステムの開発
- 3) ユニット型ロータリアクチュエータの開発
- 4) ガイド付き油圧シリンダの開発
- 5) 油圧エレベータ用バルブのコントローラの開発
- 6) 電動ダイヤフラムポンプ大口径シリーズの開発
- 7) 水圧システム用アクチュエータ開発
- 8) 丸形ISO油圧シリンダの開発

機械・装置事業

- 1) 半導体移載装置用搬送ユニット開発
- 2) 新型新幹線用ステップ装置の開発
- 3) 防潮堤開閉装置の開発
- 4) バランサーの開発
- 5) 電解水再生処理装置の開発
- 6) 溶剤洗浄装置の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は166億3千4百万円と前連結会計年度比2億5千9百万円減少しておりますが、これは主として法人税等の支払い、配当金の支払い等による現金及び預金の減少10億3千6百万円、たな卸資産の増加5億7千1百万円及び繰延税金資産の増加1億7千7百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は71億9千6百万円と前連結会計年度比4千3百万円減少しておりますが、これは主として「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して減損損失を計上したことによる減少4億4千万円、有形固定資産の取得による増加4億9千7百万円によるものであります。

(負債)

負債は103億5千1百万円と前連結会計年度比7億4千5百万円減少しておりますが、これは主として長期借入金の返済による減少3億7千8百万円及び適格年金資産の積立不足解消のための拠出割増しによる退職給付引当金の減少1億9千万円によるものであります。

(資本)

資本は132億7千2百万円と前連結会計年度比4億6千4百万円増加しておりますが、これは主として当期純利益による増加7億8千6百万円及び自己株式の取得による減少1億4千5百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境の中で売上高241億3千2百万円（前連結会計年度比14.4%増）、経常利益19億5千3百万円（同28.2%増）、当期純利益7億8千6百万円（同0.8%減）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は241億3千2百万円（前連結会計年度210億9千3百万円）となり、30億3千9百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、油空圧機器事業におきましては、主要な顧客であります自動車関連企業や製鉄関連企業の設備投資が旺盛であったこと、また工作機械や一般産業機械業界が活況を呈したことによるものであります。機械・装置事業におきましては、自動車各社で海外での生産拠点を拡充するなど国内外で設備投資が活発であったこと及び半導体製造装置業界では半導体市況の調整局面の影響が上半期にあったものの下半期の回復により設備投資需要が再び上向いたことから前年を上回る業績をあげることができました。

(売上総利益)

当連結会計年度における当社グループの売上総利益は、58億9千3百万円（前連結会計年度50億9千9百万円）となり7億9千3百万円の増益となりました。これは、当社グループを取り巻く事業環境は仕入素材価格の高騰や激しい販売価格競争下にありましたが、売上高・生産高の拡大による操業度の向上に加え、生産性の向上をはじめとしたグループ全体で原価低減に取り組んだ成果であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は40億3百万円（前連結会計年度35億4千1百万円）となり4億6千1百万円の増加となりました。これは、主として人件費等が増加したことによるものであります。グループ全体で効率化に努めた結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.8%から16.6%と0.2ポイント改善いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における当社グループの営業利益は18億8千9百万円（前連結会計年度15億5千7百万円）となり、3億3千1百万円の増益となりました。また、売上高営業利益率は7.8%となり前連結会計年度と比べて0.4ポイント改善いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度における当社グループの営業外収益は1億2千8百万円(前連結会計年度7千9百万円)と4千9百万円増加しております。これは主としてデリバティブ損益の改善及び、為替差益の発生によるものであります。また、営業外費用は6千4百万円(同1億1千3百万円)と4千8百万円減少しておりますが、これは主として借入金の返済による支払利息の減少及び投資有価証券売却損の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における当社グループの経常利益は1億9千5百万円(前連結会計年度1億5千2百万円)となり、前連結会計年度に比べて4億2千9百万円の増益となりました。また、経常利益率は8.1%となり前連結会計年度と比べて0.9ポイント改善いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当社グループの当期純利益は7億8千6百万円(前連結会計年度7億9千2百万円)となり6百万円の減益となりました。主な要因といたしましては、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して減損損失4億4千万円を特別損失を計上したことによります。減損の対象となった資産は山口県美祢市の遊休土地(2億3千万円)、兵庫県神崎郡の遊休土地(1億8千万円)等であります。この結果、売上高当期純利益率は3.3%となり、前連結会計年度比0.5ポイント下がりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べて9億9千5百万円減少し、3億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益1億5千9百万円、減価償却費3億4千8百万円、減損損失4億4千万円等により増加したものの、退職給付引当金の減少1億9千万円、仕入債務の減少6億3千7百万円等により、前連結会計年度末に比べて6億1千1百万円の減少となりました。

投資活動に使用した資金は、主として生産設備の増強等によるものであり(3億9千3百万円)、前連結会計年度に比べて7億3千4百万円増加いたしました。

財務活動に使用した資金は、主として長期借入金の返済による支出(4億8百万円)、配当金の支払額(1億4千1百万円)、自己株式の取得による支出(2億5千7百万円)であり、前連結会計年度比4億2千5百万円増加いたしました。

(資金需要)

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金(材料費、外注費、労務費、諸経費)、販売費及び一般管理費等の営業活動費、試験研究費等が主なものであります。また、投資活動については、生産能力の増強と合理化のための設備投資を現在積極的に推進しており、今後とも資金需要の発生を予想しております。

これらの資金需要に対しては、各事業部門からの安定した収益の向上を図るとともに、売上債権、たな卸資産、固定資産等の効率化を図ることにより、安定的で低コストの資金調達を目指し、株主への利益還元と財務体質の一層の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含む）は6億2千3百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

油空圧機器事業	436,910千円
機械・装置事業	30,275千円
全社資産	156,673千円
合計	623,859千円

主なものは、各工場の生産能力の増強と合理化のための機械設備、生産管理システム（オープン系）のシステム構築費であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社並びに連結子会社）における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の名称	帳簿価格（千円）				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構築 物	その他	合計	
本社 (大阪市東淀川区)	油空圧機器 機械・装置	その他設備	53,613 (3,365.80)	132,399	2,380	188,393	93 (8)
本社工場 (大阪市東淀川区)	油空圧機器	生産設備	205,427 (7,528.84)	78,575	48,125	332,128	75 (14)
機械・装置工場 (大阪市東淀川区)	機械・装置	同上	157,091 (5,757.35)	427,293	56,786	641,171	114 (13)
山口工場 (山口県美祢市)	油空圧機器	同上	693,027 (68,882.88)	173,376	294,592	1,160,996	83 (23)
筑波工場 (茨城県下妻市)	油空圧機器	同上	612,215 (22,081.19)	266,375	228,008	854,957	119 (68)

- (注) 1. 筑波工場は、上記土地以外に土地15,961㎡を賃借しており、年間賃借料は9,880千円であります。
 2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記以外に主として営業所建物(21ヶ所)を賃借しており、年間賃借料は74,117千円であります。
 なお、当社より次の生産設備を子会社タイヨーテック(株)へ賃貸しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の名称	帳簿価格（千円）				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構築 物	その他	合計	
タイヨーテック(株) 本社工場 (奈良県奈良市)	油空圧機器	生産設備	215,874 (10,935.06)	78,419	22,052	316,346	57 (0)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,500,000
計	58,500,000

(注) 1. 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めています。なお、平成18年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

2. 当事業年度末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数」は60,000,000株となっておりますが、当事業年度に株式1,500,000株を消却しております。なお、平成18年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、定款記載の「発行可能株式総数」は提出日現在では58,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,900,000	45,900,000	非上場	-
計	45,900,000	45,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月13日 (注1)	17,400,000	47,400,000	1,444,200	2,944,200	1,426,800	3,569,116
平成15年9月20日 (注2)	-	-	-	-	1,050,000	2,519,116
平成17年9月20日 (注3)	1,500,000	45,900,000	-	2,944,200	-	2,519,116

(注) 1. 発行形態 - 有償、第三者割当

発行価格 - 1株につき 165円

資本組入額 - 1株につき 83円

割当先 - パーカー・ハネフィン・コーポレーション

2. 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものであります。

3. 自己株式の利益による消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	12	1	-	87	106	-
所有株式数 (単元)	-	6,423	-	14,166	18,960	-	6,351	45,900	-
所有株式数の 割合(%)	-	13.99	-	30.86	41.31	-	13.84	100.0	-

(注) 自己株式1,939,000株は、「個人その他」に1,939単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
パーカー・ハネフィン・コーポレーション (常任代理人 パーカー・ハネフィン日本株式会社)	米国オハイオ州クリーブランド市パークランド通り6035 (東京都港区白金台3丁目2番10号)	18,960	41.31
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4番16号	8,410	18.32
TAIYO従業員持株会	大阪市東淀川区北江口1丁目1番1号	3,831	8.35
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,500	3.27
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,500	3.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,493	3.25
タイヨー運輸株式会社	大阪府摂津市鳥飼上3丁目5番3号	1,173	2.56
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	903	1.97
東洋鋼管株式会社	大阪府大阪市西区立売堀5丁目5番15号	736	1.60
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区域見1丁目4番27号	632	1.38
計	-	39,138	85.27

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,939千株(4.22%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,757,000	43,757	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,900,000	-	-
総株主の議決権	-	43,757	-

【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽鉄工(株)	大阪市東淀川区北江口1丁目1番1号	1,939,000	-	1,939,000	4.22
(相互保有株式) 日本シリンダ共同事業(株)	東京都港区芝大門1丁目1番32号	204,000	-	204,000	0.44
計	-	2,143,000	-	2,143,000	4.67

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

平成18年6月19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月17日現在)	4,000,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,439,000	257,925,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	561,000	42,075,000
未行使割合(%)	14.0	14.0

(注)前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は8.43%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

八【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月19日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分 を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	112,500,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得、 自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月19日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,939,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり3.5円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		花澤 義則	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年2月 空気圧機器事業部長 平成8年7月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成13年4月 取締役・常務執行役員 平成13年6月 代表取締役社長、事業本部長 平成15年6月 代表取締役社長(現)	90
取締役副社長	海外部担当	谷津 正佳	昭和20年10月7日生	平成6年9月 パーカー・ハネフィン・日本㈱ 取締役(現) 平成11年6月 黒田精工㈱取締役 平成15年10月 クロダニューマティックス㈱代表 取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役副社長(現)	-
常務取締役	経営本部長 経営企画部・情報システム部担当	福田 彰	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 ㈱大和銀行 入行 平成3年4月 同行 市ヶ谷支店長 平成10年6月 同行 融資部次長 平成13年4月 当社執行役員 平成13年6月 常務取締役・常務執行役員 経営企画部長 平成16年6月 常務取締役・常務執行役員 経営本部長、経営企画部・情報システム部担当(現)	50
常務取締役	事業本部長 事業本部室・NP事業部・SE事業部・システム事業部・技術部・資材部担当	河淵 健司	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員 平成13年6月 取締役・執行役員 平成17年6月 常務取締役・常務執行役員、事業本部長、メカトロ事業部長 平成17年6月 常務取締役・常務執行役員、事業本部長、事業本部室・NP事業部・SE事業部・システム事業部・技術部・資材部担当(現)	50
取締役	販売本部長	橋本 隆	昭和26年6月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年6月 奈良工場長 平成8年9月 経営企画部長 平成13年4月 執行役員 平成13年6月 取締役・事業戦略企画部長、油圧第2事業部・空気圧事業部・技術開発部・資材部担当 平成16年6月 取締役・常務執行役員・販売本部長(現)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	高井 紀夫	昭和28年2月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成3年2月 山口工場長 平成11年3月 油圧第2事業部製造部長 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 当社取締役総務部長(現)	40
取締役		近藤 義法	昭和23年3月30日生	平成15年10月 パーカー・ハネフィン・日本㈱代 表取締役社長(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	-
取締役		ユーン・マイケル・ チャン	昭和38年3月31日生	昭和61年6月 パーカー・ハネフィン・コーポレ ーション入社 平成17年1月 パーカー・ハネフィン・コーポレ ーション アジアパシフィックグループ副社 長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	-
監査役 常勤		江原 和彦	昭和19年12月23日生	昭和44年9月 当社入社 平成12年8月 販売本部長 平成12年9月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 平成16年6月 監査役(現)	35
監査役		近藤 直行	昭和7年12月16日生	平成8年7月 パーカー・ハネフィン・コーポレ ーション シニアアドバイザー(現) 平成14年1月 当社監査役(現)	-
監査役		川崎 孝二	昭和25年7月21日生	平成15年4月 共英製鋼㈱顧問 平成15年6月 同社取締役・常務執行役員(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	-
計					315

(注) 1. 取締役 近藤義法及び取締役 ユーン・マイケル・チャンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 近藤直行及び川崎孝二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の1つとして位置づけており、絶えず経営管理体制の革新と組織の改善・整備に努めております。

また、経営活動の透明性と健全性を向上させるとともに、コンプライアンスの徹底にも努めコーポレート・ガバナンスを一層充実させてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役8名(平成18年6月19日現在)で構成され、取締役会規定に基づき法令で定められた事項、当社の経営方針等の重要事項に関する審議と意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役のうち2名は社外取締役であります。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は取締役会、部門長会議等の重要な会議に出席し、意見を述べるなど監査・監視の役割を果たしております。平成18年6月19日現在では監査役は3名であります。なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し監査契約に基づき監査を受けているほか、適宜専門的なアドバイスを受けております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制システムの一環として社長直轄の内部監査室(常設・構成員2名)が担当しております。

内部監査室は、年間の監査実施計画および監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業部および各グループ会社の内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大西康弘(継続監査年数10年)および和田稔郎であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補9名であります。

役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬 138,848千円(うち、社外取締役 -)

監査役を支払った報酬 10,000千円(うち、社外監査役 1,300千円)

(注)報酬の額には利益処分による役員賞与25,000千円及び株主総会決議による退職慰労金37,500千円が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬の額 11,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第74期事業年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)及び第74期事業年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)、当連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)及び第75期事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	4,488,465		3,451,614	
2. 受取手形及び売掛金	4	8,230,656		8,252,776	
3. たな卸資産		3,912,640		4,483,654	
4. 繰延税金資産		204,834		382,828	
5. その他		75,560		83,424	
6. 貸倒引当金		18,386		20,200	
流動資産合計		16,893,770	70.0	16,634,097	69.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物及び構築物	1	1,397,740		1,406,203	
2. 機械装置及び運搬具		653,035		751,106	
3. 土地	1	3,572,185		3,134,970	
4. その他		205,467		287,291	
有形固定資産合計		5,828,428	24.1	5,579,572	23.4
(2) 無形固定資産		160,783	0.7	169,857	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	135,593		226,810	
2. 長期貸付金		66,073		57,863	
3. 繰延税金資産		848,883		819,768	
4. 破産債権等		16,917		19,539	
5. その他		205,854		343,343	
6. 貸倒引当金		22,637		20,359	
投資その他の資産合計		1,250,684	5.2	1,446,966	6.1
固定資産合計		7,239,896	30.0	7,196,395	30.2
資産合計		24,133,667	100.0	23,830,492	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1、4	5,482,419		4,861,742	
2. 短期借入金	1	49,861		95,205	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	295,510		441,660	
4. 未払金		-		845,702	
5. 未払法人税等		590,912		556,533	
6. 賞与引当金		242,984		247,720	
7. 受注損失引当金		-		14,986	
8. その他		788,654		347,362	
流動負債合計		7,450,341	30.9	7,410,913	31.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,400,085		875,925	
2. 退職給付引当金		2,019,004		1,828,630	
3. 役員退職慰労引当金		172,513		179,118	
4. その他		55,000		57,000	
固定負債合計		3,646,602	15.1	2,940,673	12.3
負債合計		11,096,944	46.0	10,351,586	43.4
(少数株主持分の部)					
少数株主持分		228,557	0.9	206,243	0.9
(資本の部)					
資本金	5	2,944,200	12.2	2,944,200	12.3
資本剰余金		3,569,116	14.8	3,569,116	15.0
利益剰余金		6,322,652	26.2	6,829,463	28.7
その他有価証券評価 差額金		25,896	0.1	74,196	0.3
為替換算調整勘定		48,771	0.2	6,041	0.0
自己株式	6	4,930	0.0	150,355	0.6
資本合計		12,808,164	53.1	13,272,662	55.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		24,133,667	100.0	23,830,492	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,093,490	100.0		24,132,675	100.0
売上原価	2		15,993,607	75.8		18,239,277	75.6
売上総利益			5,099,882	24.2		5,893,397	24.4
販売費及び一般管理費	1、2		3,541,991	16.8		4,003,984	16.6
営業利益			1,557,891	7.4		1,889,413	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,035			3,991		
2. 受取配当金		1,178			1,577		
3. 賃料収入		32,416			34,909		
4. 持分法による投資利益		4,887			9,367		
5. 仕入割引		15,429			17,835		
6. 為替差益		-			27,560		
7. デリバティブ評価益		-			20,228		
8. その他		22,511	79,458	0.4	13,325	128,796	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		48,721			27,970		
2. 投資有価証券売却損		14,336			-		
3. 休止固定資産維持費用		16,843			10,398		
4. デリバティブ評価損		13,520			-		
5. 売上割引		13,953			14,030		
6. 賃貸資産原価		-			11,479		
7. その他		6,335	113,711	0.6	1,042	64,921	0.2
経常利益			1,523,637	7.2		1,953,288	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,292			4,462		
2. 貸倒引当金戻入益		21,949	23,242	0.1	6,028	10,490	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	35,615			13,083		
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		55,878			-		
3. 減損損失	5	-	91,493	0.4	440,958	454,041	1.9
税金等調整前当期純利 益			1,455,387	6.9		1,509,737	6.3
法人税、住民税及び 事業税		758,445			922,670		
法人税等調整額		99,297	659,148	3.1	178,606	744,064	3.1
少数株主利益又は少数 株主損失()			3,533	0.0		20,540	0.1
当期純利益			792,705	3.8		786,214	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,569,116		3,569,116
資本剰余金期末残高			3,569,116		3,569,116
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,611,899		6,322,652
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		792,705	792,705	786,214	786,214
利益剰余金減少高					
1. 配当金		70,952		141,904	
2. 役員賞与		11,000		25,000	
3. 自己株式消却額		-	81,952	112,500	279,404
利益剰余金期末残高			6,322,652		6,829,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,455,387	1,509,737
減価償却費		327,851	348,667
減損損失		-	440,958
賞与引当金の増減額		74,136	4,736
退職給付引当金の増減額		61,098	190,374
役員退職慰労引当金の増減額		72,528	6,605
受取利息及び受取配当金		4,213	5,569
支払利息		48,721	27,970
投資有価証券売却損		14,336	-
固定資産除売却損		35,615	13,083
売上債権の増減額		1,055,257	8,179
たな卸資産の増減額		606,770	554,846
仕入債務の増減額		939,005	637,541
役員賞与の支払額		11,000	25,000
その他		132,204	247,104
小計		1,335,370	1,177,352
利息及び配当金の受取額		4,213	5,450
利息の支払額		49,457	22,227
法人税等の支払額		436,877	918,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		853,249	241,632

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
預金の預入による支出		183,986	350,981
預金の払出による収入		206,527	242,520
有形固定資産の取得に による支出		281,032	393,329
有形固定資産の売却に による収入		189	25,869
投資有価証券の取得に による支出		48	-
投資有価証券の売却に による収入		488,960	-
その他		39,058	66,950
投資活動による キャッシュ・フロー		191,549	542,870
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		15,861	42,041
長期借入れによる収入		221,420	30,000
長期借入金の返済による 支出		476,600	408,010
自己株式の取得による支 出		-	257,925
配当金の支払額		70,952	141,904
少数株主への配当金の支 払額		1,448	1,810
財務活動による キャッシュ・フロー		311,718	737,608
現金及び現金同等物に 係る換算差額		17,620	43,533
現金及び現金同等物の 増減額		715,459	995,312
現金及び現金同等物の 期首残高		3,494,019	4,209,478
現金及び現金同等物の 期末残高		4,209,478	3,214,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数... 5社 連結子会社名 タイヨーテクノ(株) TAIYO AMERICA, INC. タイヨーテック(株) 大阪セミコン(株) 太派液圧気動(上海)有限公司 なお、大阪セミコン(株)は平成16年9月21日付で浪花精機(株)が商号変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数... 5社 連結子会社名 タイヨーテクノ(株) TAIYO AMERICA, INC. タイヨーテック(株) 大阪セミコン(株) 太派液圧気動(上海)有限公司</p>																						
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数... 1社 持分法適用関連会社名 日本シリング共同事業(株)	(1) 持分法を適用した関連会社数... 1社 持分法適用関連会社名 同左																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 なお、大阪セミコン(株)は、当連結会計年度において決算日を変更しております。</p>																						
	<table border="1" data-bbox="462 927 874 1137"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヨーテクノ(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TAIYO AMERICA, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヨーテック(株)</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>太派液圧気動(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	タイヨーテクノ(株)	3月31日	TAIYO AMERICA, INC.	12月31日	タイヨーテック(株)	2月20日	太派液圧気動(上海)有限公司	12月31日	<table border="1" data-bbox="941 927 1353 1182"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヨーテクノ(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TAIYO AMERICA, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヨーテック(株)</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>太派液圧気動(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>大阪セミコン(株)</td> <td>2月20日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	タイヨーテクノ(株)	3月31日	TAIYO AMERICA, INC.	12月31日	タイヨーテック(株)	2月20日	太派液圧気動(上海)有限公司	12月31日	大阪セミコン(株)	2月20日
会社名	決算日																							
タイヨーテクノ(株)	3月31日																							
TAIYO AMERICA, INC.	12月31日																							
タイヨーテック(株)	2月20日																							
太派液圧気動(上海)有限公司	12月31日																							
会社名	決算日																							
タイヨーテクノ(株)	3月31日																							
TAIYO AMERICA, INC.	12月31日																							
タイヨーテック(株)	2月20日																							
太派液圧気動(上海)有限公司	12月31日																							
大阪セミコン(株)	2月20日																							
4. 会計処理基準に関する事項	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 A. 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 B. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 A. 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 B. 貯蔵品 同左</p>																						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法																								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給することが見込まれる賞与のうち、当連結会計年度対応額を引当計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,986千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間に基づく定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間に基づく定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は440,958千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品・仕掛品は主として売価還元法に基づく原価法、商品・原材料・貯蔵品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度から商品・製品・原材料・仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、コンピュータによる在庫受払記録及び原価計算制度の整備を契機に、より適正なたな卸資産の評価基準及び評価方法へ変更し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57,247千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>連結子会社タイヨーテクノ(株)は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当連結会計年度における「役員退職慰労金規程」の見直しを契機として、役員の在任期間の長期化により金額的重要性が増大する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額2,010千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額55,878千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は2,010千円、税金等調整前当期純利益は57,888千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度26千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」(前連結会計年度 7,325千円)は、営業外費用の合計額の100分10超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」(前連結会計年度 11,888千円)は、営業外費用の合計額の100分10超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度26千円)は、金額的重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度227千円)は、営業外収益の合計額の100分10超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸貸資産原価」(前連結会計年度6,047千円)は、営業外費用の合計額の100分10超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)																																																
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">91,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">617,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,556,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265,127千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,510千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777,035千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金95,000千円を海外取引に伴う契約履行保証として、また、定期預金36,466千円を在外子会社の銀行取引に伴う契約履行保証として担保に供しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,302,562千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,335千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">919,050千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式47,400,000株であります。</p> <p>6. 持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式98,600株であります。</p>	預金	91,000千円	建物	617,243千円	土地	1,556,883千円	計	2,265,127千円	短期借入金	49,861千円	1年内返済予定長期借入金	295,510千円	長期借入金	1,400,085千円	支払手形	16,466千円	買掛金	15,113千円	計	1,777,035千円	投資有価証券	36,335千円	受取手形	63,176千円	支払手形	919,050千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">91,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">618,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,538,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,248,212千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">441,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">875,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,155千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,828千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金95,000千円を海外取引に伴う契約履行保証として、また、定期預金41,321千円を在外子会社の銀行取引に伴う契約履行保証として担保に供しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,441,163千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,999千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式45,900,000株であります。</p> <p>6. 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,037,600株であります。</p>	預金	91,000千円	建物	618,439千円	土地	1,538,773千円	計	2,248,212千円	短期借入金	95,205千円	1年内返済予定長期借入金	441,660千円	長期借入金	875,925千円	支払手形	26,155千円	買掛金	8,882千円	計	1,447,828千円	投資有価証券	45,999千円
預金	91,000千円																																																
建物	617,243千円																																																
土地	1,556,883千円																																																
計	2,265,127千円																																																
短期借入金	49,861千円																																																
1年内返済予定長期借入金	295,510千円																																																
長期借入金	1,400,085千円																																																
支払手形	16,466千円																																																
買掛金	15,113千円																																																
計	1,777,035千円																																																
投資有価証券	36,335千円																																																
受取手形	63,176千円																																																
支払手形	919,050千円																																																
預金	91,000千円																																																
建物	618,439千円																																																
土地	1,538,773千円																																																
計	2,248,212千円																																																
短期借入金	95,205千円																																																
1年内返済予定長期借入金	441,660千円																																																
長期借入金	875,925千円																																																
支払手形	26,155千円																																																
買掛金	8,882千円																																																
計	1,447,828千円																																																
投資有価証券	45,999千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">469,706千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,188千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,830千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,128,039千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">219,782千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,001千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,071千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">148,320千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">191,562千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,270千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は148,320千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、機械装置及び工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5.</p>	荷造発送費	469,706千円	役員報酬	137,188千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,830千円	給与	1,128,039千円	賞与	219,782千円	賞与引当金繰入額	77,479千円	退職給付費用	99,001千円	減価償却費	40,071千円	研究開発費	148,320千円	賃借料	191,562千円	貸倒引当金繰入額	6,270千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">500,635千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,678千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,625千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,268,545千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">352,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,230千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,841千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,081千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">140,632千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">200,309千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,659千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は216,547千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、機械装置及び工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山口県美祢市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">230,300</td></tr> <tr><td>茨城県下妻市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,079</td></tr> <tr><td>兵庫県神崎郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">180,437</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>賃貸資産</td><td>建物 借地権</td><td style="text-align: right;">12,174</td></tr> <tr><td>神奈川県海老名市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,966</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産に区分し、事業用資産については主として事業部毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては、市場価格が大幅に下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,958千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売却実績額に基づいて評価しております。</p>	荷造発送費	500,635千円	役員報酬	130,678千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,625千円	給与	1,268,545千円	賞与	352,640千円	賞与引当金繰入額	81,230千円	退職給付費用	81,841千円	減価償却費	47,081千円	研究開発費	140,632千円	賃借料	200,309千円	貸倒引当金繰入額	23,659千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山口県美祢市	遊休資産	土地	230,300	茨城県下妻市	遊休資産	土地	8,079	兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	180,437	東京都渋谷区	賃貸資産	建物 借地権	12,174	神奈川県海老名市	遊休資産	土地	9,966
荷造発送費	469,706千円																																																																				
役員報酬	137,188千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,830千円																																																																				
給与	1,128,039千円																																																																				
賞与	219,782千円																																																																				
賞与引当金繰入額	77,479千円																																																																				
退職給付費用	99,001千円																																																																				
減価償却費	40,071千円																																																																				
研究開発費	148,320千円																																																																				
賃借料	191,562千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	6,270千円																																																																				
荷造発送費	500,635千円																																																																				
役員報酬	130,678千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,625千円																																																																				
給与	1,268,545千円																																																																				
賞与	352,640千円																																																																				
賞与引当金繰入額	81,230千円																																																																				
退職給付費用	81,841千円																																																																				
減価償却費	47,081千円																																																																				
研究開発費	140,632千円																																																																				
賃借料	200,309千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	23,659千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
山口県美祢市	遊休資産	土地	230,300																																																																		
茨城県下妻市	遊休資産	土地	8,079																																																																		
兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	180,437																																																																		
東京都渋谷区	賃貸資産	建物 借地権	12,174																																																																		
神奈川県海老名市	遊休資産	土地	9,966																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記にされている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,488,465 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 278,986 現金及び現金同等物 <u>4,209,478</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記にされている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,451,614 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 237,447 現金及び現金同等物 <u>3,214,166</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	155,972	100,281	55,691	機械装置及び運搬具	162,506	126,001	36,505
工具器具備品	76,933	45,097	31,835	工具器具備品	73,633	55,990	17,642
合計	232,905	145,378	87,526	合計	236,139	181,991	54,147
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,136千円	1年内			31,861千円
1年超			48,390千円	1年超			22,286千円
合計			87,526千円	合計			54,147千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			39,356千円	支払リース料			39,912千円
減価償却費相当額			39,356千円	減価償却費相当額			39,912千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券の時価等関係)

前連結会計年度(平成17年3月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,811	79,491	43,680
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,811	79,491	43,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,260	1,188	72
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,260	1,188	72
合計	37,071	80,679	43,608

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
488,960	26	14,336

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,578

当連結会計年度（平成18年3月20日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,189	170,233	125,043
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	45,189	170,233	125,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	45,189	170,233	125,043

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,578

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、通貨スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引の支払いについて、将来の取引相場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを有しております。通貨スワップ取引における市場リスクは、当社グループの外貨の実需に対応するものであるため、重要なものではありません。また、当社グループの通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では外貨建取引の支払いについて、将来の取引相場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨スワップ取引における市場リスクは、当社グループの外貨の実需に対応するものであるため、重要なものではありません。また、当社グループの取引契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル				
	支払 円	198,177	158,287	11,061	11,061
合計		198,177	158,287	11,061	11,061

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成18年3月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル				
	支払 円	158,287	128,137	9,167	9,167
合計		158,287	128,137	9,167	9,167

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付会計)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日付で、改定日現在50歳未満の従業員について各年度の職責等を基礎とするポイント制の退職金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、退職給付債務が489,540千円減少し、過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>この過去勤務債務は翌期より従業員の平均残存勤務期間(13年)に基づく定額法により償却する予定であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月20日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,414,677千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,259,501千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>2,155,175千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理差異</td> <td>136,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>2,019,004千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,414,677千円	年金資産	1,259,501千円	小計(+)	2,155,175千円	未認識数理差異	136,170千円	退職給付引当金(+)	2,019,004千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日付で、改定日現在50歳未満の従業員について各年度の職責等を基礎とするポイント制の退職金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、退職給付債務が489,540千円減少し、過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>この過去勤務債務は当期より従業員の平均残存勤務期間(13年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月20日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,062,229千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,902,357千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>1,159,871千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>215,829千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>452,929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td>1,828,630千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,062,229千円	年金資産	1,902,357千円	小計(+)	1,159,871千円	未認識数理計算上の差異	215,829千円	未認識過去勤務債務	452,929千円	退職給付引当金(+ +)	1,828,630千円
退職給付債務	3,414,677千円																						
年金資産	1,259,501千円																						
小計(+)	2,155,175千円																						
未認識数理差異	136,170千円																						
退職給付引当金(+)	2,019,004千円																						
退職給付債務	3,062,229千円																						
年金資産	1,902,357千円																						
小計(+)	1,159,871千円																						
未認識数理計算上の差異	215,829千円																						
未認識過去勤務債務	452,929千円																						
退職給付引当金(+ +)	1,828,630千円																						

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																											
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,826千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,582千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,790千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">34,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,131千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。</p>	勤務費用	215,826千円	利息費用	64,582千円	期待運用収益	37,790千円	未認識数理計算上の差異の費用 処理額	34,513千円	退職給付費用(+ + +)	277,131千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,821千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,244千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,190千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">22,059千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">36,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。</p>	勤務費用	180,821千円	利息費用	58,244千円	期待運用収益	25,190千円	未認識数理計算上の差異の費用 処理額	22,059千円	未認識過去勤務債務の費用処理 額	36,610千円	退職給付費用(+ + + +)	199,324千円					
勤務費用	215,826千円																											
利息費用	64,582千円																											
期待運用収益	37,790千円																											
未認識数理計算上の差異の費用 処理額	34,513千円																											
退職給付費用(+ + +)	277,131千円																											
勤務費用	180,821千円																											
利息費用	58,244千円																											
期待運用収益	25,190千円																											
未認識数理計算上の差異の費用 処理額	22,059千円																											
未認識過去勤務債務の費用処理 額	36,610千円																											
退職給付費用(+ + + +)	199,324千円																											
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.5%	数理計算上の差異の処理年数		14年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数		13年	過去勤務債務の額の処理年数		13年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																											
割引率		2.0%																										
期待運用収益率		3.5%																										
数理計算上の差異の処理年数		14年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																											
割引率		2.0%																										
期待運用収益率		2.0%																										
数理計算上の差異の処理年数		13年																										
過去勤務債務の額の処理年数		13年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 97,362	賞与引当金 100,483
退職給付引当金 820,558	未払事業税 47,576
役員退職慰労引当金 70,929	退職給付引当金 744,009
貸倒引当金 9,630	役員退職慰労引当金 73,669
投資有価証券 13,348	未払賞与等 193,336
繰越欠損金 35,824	貸倒引当金 10,667
その他 137,458	減損損失 176,409
繰延税金資産小計 1,185,112	繰越欠損金 39,896
評価性引当額 22,080	その他 73,307
繰延税金資産合計 1,163,031	繰延税金資産小計 1,459,357
繰延税金負債	評価性引当額 120,585
買換資産圧縮積立金 88,561	繰延税金資産合計 1,338,771
その他 20,752	繰延税金負債
繰延税金負債合計 109,314	買換資産圧縮積立金 82,863
繰延税金資産の純額 1,053,717	その他有価証券評価差額金 50,820
	その他 2,491
	繰延税金負債合計 136,175
	繰延税金資産の純額 1,202,596
平成17年3月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年3月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 204,834	流動資産 - 繰延税金資産 382,828
固定資産 - 繰延税金資産 848,883	固定資産 - 繰延税金資産 819,768
1,053,717	1,202,596
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異項目 1.2	交際費等の永久差異項目 1.6
住民税均等割 2.6	住民税均等割 2.5
試験研究費等の特別税額控除 1.9	試験研究費等の特別税額控除 1.7
持分法投資損益 0.1	持分法投資損益 0.3
適用税率の変更 0.4	評価性引当額の増減額 6.5
その他 1.0	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
<p>(3) 法人税等の税率変更とその影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月21日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.0%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額は6,469千円減少し、当連結会計年度の連結損益計算書において法人税等調整額の借方に計上しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)

	油空圧機器事業(千円)	機械・装置事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,900,349	6,193,140	21,093,490	-	21,093,490
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	122,504	933	123,437	123,437	-
計	15,022,853	6,194,073	21,216,927	123,437	21,093,490
営業費用	13,722,514	5,241,491	18,964,006	571,592	19,535,599
営業利益	1,300,338	952,582	2,252,921	695,030	1,557,891
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,187,810	3,849,748	17,037,558	7,096,108	24,133,667
減価償却費	210,329	42,119	252,448	75,403	327,851
資本的支出	249,269	73,403	322,673	138,107	460,780

当連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)

	油空圧機器事業(千円)	機械・装置事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,493,951	7,638,723	24,132,675	-	24,132,675
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	144,598	332	144,930	144,930	-
計	16,638,549	7,639,056	24,277,606	144,930	24,132,675
営業費用	15,121,052	6,461,302	21,582,354	660,906	22,243,261
営業利益	1,517,497	1,177,753	2,695,251	805,837	1,889,413
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,960,989	3,873,689	17,834,678	5,995,813	23,830,492
減価償却費	222,326	44,444	266,770	81,896	348,667
減損損失	-	-	-	440,958	440,958
資本的支出	436,910	30,275	467,186	156,673	623,859

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループ売上集計区分に照らして区分しました。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

油空圧機器事業...標準及び特注油圧シリンダ及びその他油圧機器、空気圧シリンダ・バルブ・補器・駆動機器、真空機器、ショックアブソーバ、電動アクチュエータ等。

機械・装置事業...産業用ロボット及び自動組立機械、運搬機械、半導体製造装置、その他産業機械・装置等。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は次の通りであり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 571,592千円

当連結会計年度 660,906千円

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,096,108千円

当連結会計年度 5,995,813千円

(注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(注5) 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「油空圧機器事業」が4,767千円、「機械・装置事業」が52,480千円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「油空圧機器事業」が14,673千円、「機械・装置事業」が312千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）		当連結会計年度 （自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）	
1株当たり純資産額	270.24円	1株当たり純資産額	301.91円
1株当たり当期純利益	16.23円	1株当たり当期純利益	16.83円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	792,705	786,214
普通株主に帰属しない金額（千円）	25,000	30,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(25,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	767,705	756,214
期中平均株式数（株）	47,301,400	44,920,554

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期間
短期借入金	49,861	95,205	1.936	-
1年以内返済予定長期借入金	295,510	441,660	1.668	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,400,085	875,925	1.665	平成19年～平成21年
計	1,745,456	1,412,790	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	396,246	383,708	95,971	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	4,051,678		2,893,629	
2. 受取手形	8	4,126,995		3,945,649	
3. 売掛金	5	3,683,745		3,895,482	
4. 商品		67,215		82,587	
5. 製品		161,543		226,311	
6. 原材料		1,044,499		1,204,269	
7. 仕掛品		2,295,294		2,520,151	
8. 貯蔵品		42,797		41,576	
9. 前渡金		13,127		5,352	
10. 前払費用		16,028		11,499	
11. 繰延税金資産		171,385		333,540	
12. その他		23,761		23,952	
13. 貸倒引当金		7,823		7,854	
流動資産合計		15,690,250	69.9	15,176,148	68.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物	1	1,314,958		1,323,836	
2. 構築物		64,485		66,855	
3. 機械装置		561,224		653,606	
4. 車両運搬具		5,399		6,157	
5. 工具器具備品		198,205		275,366	
6. 土地	1	2,936,284		2,676,894	
7. 建設仮勘定		811		601	
有形固定資産合計		5,081,368	22.6	5,003,318	22.7
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウエア		116,382		144,391	
2. その他		41,006		15,178	
無形固定資産合計		157,389	0.7	159,569	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		98,070		198,850	
2. 関係会社株式		153,760		164,259	
3. 出資金		1,115		1,115	
4. 関係会社出資金		150,000		150,000	
5. 長期貸付金		1,425		-	
6. 関係会社長期貸付金		173,500		170,000	
7. 従業員長期貸付金		61,117		56,877	
8. 繰延税金資産		789,312		758,089	
9. 破産債権等		16,502		15,279	
10. 長期前払費用		8,637		6,607	
11. 差入保証金		90,361		87,423	
12. 長期性預金	1	-		150,000	
13. その他		12,386		6,941	
14. 貸倒引当金		22,395		16,268	
投資その他の資産合計		1,533,790	6.8	1,749,174	7.9
固定資産合計		6,772,548	30.1	6,912,063	31.3
資産合計		22,462,799	100.0	22,088,211	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1、 5、 8	3,388,363		3,636,565	
2. 買掛金	1、 5	2,121,429		1,217,709	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	240,000		380,000	
4. 未払金		389,000		808,990	
5. 未払費用		230,182		238,502	
6. 未払法人税等		570,390		507,179	
7. 前受金		23,742		7,439	
8. 預り金		66,116		64,833	
9. 賞与引当金		195,556		198,433	
10. 受注損失引当金		-		14,986	
流動負債合計		7,224,781	32.2	7,074,639	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,340,000		855,000	
2. 退職給付引当金		1,985,383		1,787,613	
3. 役員退職慰労引当金		105,830		108,085	
4. その他		55,000		57,000	
固定負債合計		3,486,213	15.5	2,807,698	12.7
負債合計		10,710,994	47.7	9,882,337	44.7
(資本の部)					
資本金	3	2,944,200	13.1	2,944,200	13.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,519,116		2,519,116	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		1,050,000		1,050,000	
資本剰余金合計		3,569,116	15.9	3,569,116	16.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		375,600		375,600	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,215		2,358	
(2) 買換資産圧縮積立金		138,964		129,355	
(3) 別途積立金		2,462,808		2,462,808	
3. 当期末処分利益		2,231,971		2,793,753	
利益剰余金合計		5,212,559	23.2	5,763,875	26.1
その他有価証券評価差額 金		25,928	0.1	74,106	0.3
自己株式	4	-	-	145,425	0.6
資本合計		11,751,804	52.3	12,205,873	55.3
負債・資本合計		22,462,799	100.0	22,088,211	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,788,447	100.0		22,684,792	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		109,564			67,215		
2. 期首製品たな卸高		157,815			161,543		
3. 当期製品製造原価	2	14,593,113			16,959,276		
4. 当期商品仕入高		752,828			809,450		
合計		15,583,322			17,997,486		
5. 他勘定振替高	3	8,136			17,175		
6. 期末商品たな卸高		67,215			82,587		
7. 期末製品たな卸高		161,543	15,376,426	77.7	226,311	17,671,412	77.9
売上総利益			4,412,020	22.3		5,013,380	22.1
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造発送費		404,776			431,054		
2. 広告宣伝費		53,960			68,194		
3. 貸倒引当金繰入額		25			10,587		
4. 役員報酬		99,616			86,348		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		24,480			22,275		
6. 給与		943,675			1,016,709		
7. 賞与		199,922			313,198		
8. 賞与引当金繰入額		65,953			68,896		
9. 福利厚生費		175,228			208,866		
10. 旅費交通費		120,558			143,347		
11. 賃借料		150,900			156,397		
12. 減価償却費		35,736			44,494		
13. その他		725,708	3,000,544	15.2	765,365	3,335,735	14.7
営業利益			1,411,476	7.1		1,677,644	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1. 受取利息		4,443		5,471			
2. 受取配当金		6,130		30,767			
3. 賃料収入		60,419		65,883			
4. 仕入割引		16,627		18,963			
5. 為替差益		-		19,844			
6. その他		12,771	100,393	0.5	11,322	152,253	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		45,222		24,189			
2. 投資有価証券売却損		14,336		-			
3. 為替差損		118		-			
4. 賃貸資産原価		33,254		33,501			
5. 休止固定資産維持費用		16,843		10,398			
6. 売上割引		-		13,830			
7. その他		13,677	123,452	0.6	699	82,619	0.4
経常利益			1,388,417	7.0		1,747,277	7.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		21,861		2,708			
2. 固定資産売却益	4	1,292	23,154	0.1	4,462	7,170	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
1. 固定資産除売却損	5	30,779			12,322		
2. 減損損失	6	-	30,779	0.2	263,133	275,455	1.2
税引前当期純利益			1,380,792	7.0		1,478,992	6.5
法人税、住民税及び 事業税		688,000			811,893		
法人税等調整額		75,891	612,108	3.1	163,916	647,976	2.8
当期純利益			768,683	3.9		831,016	3.7
前期繰越利益			1,463,287			2,075,236	
自己株式消却額			-			112,500	
当期末処分利益			2,231,971			2,793,753	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費		6,668,970		43.3	7,177,393		41.5
労務費		2,884,054		18.7	3,120,994		18.0
経費		5,866,389		38.0	7,018,812		40.5
(うち、外注加工費)		(4,519,831)		(29.3)	(5,453,199)		(31.5)
(うち、減価償却費)		(242,270)		(1.6)	(258,546)		(1.5)
当期総製造費用		15,419,414		100.0	17,317,201		100.0
期首仕掛品棚卸高		1,596,221			2,295,294		
合計		17,015,636			19,612,495		
期末仕掛品棚卸高		2,295,294			2,520,151		
他勘定振替高	1	127,228			133,067		
当期製品製造原価		14,593,113			16,959,276		

(注) 1 他勘定振替高 主として、研究開発のため自家消費したものであります。

同左

2 原価計算の方法 原価計算の方法は主として、工場別(製品別)個別原価計算であります。

同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,231,971		2,793,753
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		857		393	
2. 買換資産圧縮積立金 取崩高		9,608	10,465	8,322	8,715
合計			2,242,436		2,802,468
利益処分額					
1. 配当金		142,200		153,863	
2. 役員賞与金 (うち、監査役に対する 役員賞与金)		25,000 (1,000)	167,200	30,000 (1,500)	183,863
次期繰越利益			2,075,236		2,618,605

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 構築物 5～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期に支給することが見込まれる賞与のうち、当期対応額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間に基づく定率法により、翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,986千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末発生見込額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定率法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間に基づく定率法により、翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成17年4月1日付で、改定日現在50歳未満の従業員について各年度の職責等を基礎とするポイント制の退職金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、退職給付債務が489,540千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対策 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は263,133千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品・仕掛品は主として売価還元法に基づく原価法、商品・原材料・貯蔵品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度から商品・製品・原材料・仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、コンピュータによる在庫受払記録及び原価計算制度の整備を契機に、より適正なたな卸資産の評価基準及び評価方法へ変更し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57,247千円増加しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度26千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」(前事業年度13,671千円)は、営業外費用の合計額の100分10超であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)																																																																								
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">609,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,377千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、定期預金95,000千円を海外取引に伴う契約履行保証として、また、定期預金60,000千円を太派液圧気動有限公司の銀行取引に伴う差入保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,094,887千円</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>47,400,000株</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">144,623千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">366,099千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太派液圧気動(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">20,701</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は25,928千円であります。</p>	預金	11,000千円	建物	609,691千円	土地	1,279,685千円	計	1,900,377千円	1年以内返済予定長期借入金	240,000千円	長期借入金	1,340,000千円	支払手形	16,466千円	買掛金	15,113千円	計	1,611,579千円	授權株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式数	普通株式	47,400,000株	売掛金	144,623千円	買掛金	251,968千円	支払手形	366,099千円	保証先	金額(千円)	内容	太派液圧気動(上海)有限公司	20,701	借入債務	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">612,075千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,760千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">855,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,155千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270,037千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、定期預金95,000千円を海外取引に伴う契約履行保証として、また、定期預金60,000千円を太派液圧気動有限公司の銀行取引に伴う差入保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,205,030千円</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">58,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>45,900,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,939,000株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">158,774千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">407,609千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太派液圧気動(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">15,346</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は74,106千円であります。</p>	預金	11,000千円	建物	612,075千円	土地	1,279,685千円	計	1,902,760千円	1年以内返済予定長期借入金	380,000千円	長期借入金	855,000千円	支払手形	26,155千円	買掛金	8,882千円	計	1,270,037千円	授權株式数	普通株式	58,500,000株	発行済株式数	普通株式	45,900,000株	売掛金	158,774千円	買掛金	165,220千円	支払手形	407,609千円	保証先	金額(千円)	内容	太派液圧気動(上海)有限公司	15,346	借入債務
預金	11,000千円																																																																								
建物	609,691千円																																																																								
土地	1,279,685千円																																																																								
計	1,900,377千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	240,000千円																																																																								
長期借入金	1,340,000千円																																																																								
支払手形	16,466千円																																																																								
買掛金	15,113千円																																																																								
計	1,611,579千円																																																																								
授權株式数	普通株式	60,000,000株																																																																							
発行済株式数	普通株式	47,400,000株																																																																							
売掛金	144,623千円																																																																								
買掛金	251,968千円																																																																								
支払手形	366,099千円																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																							
太派液圧気動(上海)有限公司	20,701	借入債務																																																																							
預金	11,000千円																																																																								
建物	612,075千円																																																																								
土地	1,279,685千円																																																																								
計	1,902,760千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	380,000千円																																																																								
長期借入金	855,000千円																																																																								
支払手形	26,155千円																																																																								
買掛金	8,882千円																																																																								
計	1,270,037千円																																																																								
授權株式数	普通株式	58,500,000株																																																																							
発行済株式数	普通株式	45,900,000株																																																																							
売掛金	158,774千円																																																																								
買掛金	165,220千円																																																																								
支払手形	407,609千円																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																							
太派液圧気動(上海)有限公司	15,346	借入債務																																																																							

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)				
<p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">919,050千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,176千円	支払手形	919,050千円	8.
受取手形	63,176千円				
支払手形	919,050千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの賃料収入</td> <td style="text-align: right;">32,348千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">134,535千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主なものは、商品から原材料への振替によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除売却損の主なものは、機械装置及び工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>6.</p>	関係会社よりの賃料収入	32,348千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	134,535千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの賃料収入</td> <td style="text-align: right;">34,637千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207,926千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主なものは、商品から原材料への振替によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除売却損の主なものは、機械装置及び工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>6. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,475</td> </tr> <tr> <td>茨城県下妻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,079</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神崎郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">180,437</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 借地権</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> </tr> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,966</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産に区分し、事業用資産については主として事業部毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては、市場価格が大幅に下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263,133千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売却実績額に基づいて評価しております。</p>	関係会社よりの賃料収入	34,637千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	207,926千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山口県美祢市	遊休資産	土地	52,475	茨城県下妻市	遊休資産	土地	8,079	兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	180,437	東京都渋谷区	賃貸資産	建物 借地権	12,174	神奈川県海老名市	遊休資産	土地	9,966
関係会社よりの賃料収入	32,348千円																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	134,535千円																																
関係会社よりの賃料収入	34,637千円																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	207,926千円																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
山口県美祢市	遊休資産	土地	52,475																														
茨城県下妻市	遊休資産	土地	8,079																														
兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	180,437																														
東京都渋谷区	賃貸資産	建物 借地権	12,174																														
神奈川県海老名市	遊休資産	土地	9,966																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>152,864</td> <td>98,571</td> <td>54,292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,108</td> <td>1,709</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,933</td> <td>45,097</td> <td>31,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,905</td> <td>145,378</td> <td>87,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,526千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,356千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	152,864	98,571	54,292	車両運搬具	3,108	1,709	1,398	工具器具備品	76,933	45,097	31,835	合計	232,905	145,378	87,526	1年内	39,136千円	1年超	48,390千円	合計	87,526千円	支払リース料	39,356千円	減価償却費相当額	39,356千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>152,864</td> <td>122,893</td> <td>29,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,642</td> <td>3,107</td> <td>6,534</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73,633</td> <td>55,990</td> <td>17,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,139</td> <td>181,991</td> <td>54,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,147千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,912千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	152,864	122,893	29,970	車両運搬具	9,642	3,107	6,534	工具器具備品	73,633	55,990	17,642	合計	236,139	181,991	54,147	1年内	31,861千円	1年超	22,286千円	合計	54,147千円	支払リース料	39,912千円	減価償却費相当額	39,912千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	152,864	98,571	54,292																																																										
車両運搬具	3,108	1,709	1,398																																																										
工具器具備品	76,933	45,097	31,835																																																										
合計	232,905	145,378	87,526																																																										
1年内	39,136千円																																																												
1年超	48,390千円																																																												
合計	87,526千円																																																												
支払リース料	39,356千円																																																												
減価償却費相当額	39,356千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	152,864	122,893	29,970																																																										
車両運搬具	9,642	3,107	6,534																																																										
工具器具備品	73,633	55,990	17,642																																																										
合計	236,139	181,991	54,147																																																										
1年内	31,861千円																																																												
1年超	22,286千円																																																												
合計	54,147千円																																																												
支払リース料	39,912千円																																																												
減価償却費相当額	39,912千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
(1) 繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 79,474	賞与引当金 80,643
未払事業税 49,774	未払事業税 41,082
退職給付引当金 806,859	退職給付引当金 726,485
役員退職慰労引当金 43,009	役員退職慰労引当金 43,925
その他 89,509	投資有価証券 13,348
繰延税金資産合計 1,068,625	減損損失 101,989
	未払賞与等 193,336
繰延税金負債	その他 50,372
買換資産圧縮積立金 88,561	繰延税金資産小計 1,251,184
その他有価証券評価差額金 17,751	評価性引当額 24,609
その他 1,614	繰延税金資産合計 1,226,575
繰延税金負債合計 107,928	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 960,697	買換資産圧縮積立金 82,863
	その他有価証券評価差額金 50,736
	その他 1,345
	繰延税金負債合計 134,945
	繰延税金資産の純額 1,091,630
平成17年3月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年3月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 171,385	流動資産 - 繰延税金資産 333,540
固定資産 - 繰延税金資産 789,312	固定資産 - 繰延税金資産 758,089
960,697	1,091,630
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.6	住民税均等割 2.5
交際費等の永久差異項目 1.1	交際費等の永久差異項目 0.7
適用税率の変更 0.4	評価性引当額の増減額 1.7
試験研究費等の特別税額控除 2.0	試験研究費等の特別税額控除 1.7
その他 0.2	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月20日)</p>
<p>(3) 法人税等の税率変更とその影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月21日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.0%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額は6,469千円減少し、当事業年度の損益計算書において法人税等調整額の借方に計上しております。</p>	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	247.40円	1株当たり純資産額	276.97円
1株当たり当期純利益	15.68円	1株当たり当期純利益	17.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	768,683	831,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,683	801,016
期中平均株式数(株)	47,400,000	45,019,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,366,444	104,325	20,096 (790)	8,450,673	7,126,836	93,038	1,323,836
構築物	433,709	8,717	1,743	440,683	373,828	6,246	66,855
機械装置	3,594,720	210,536	53,243	3,752,013	3,098,407	115,942	653,606
車両運搬具	49,570	3,671	-	53,241	47,084	2,912	6,157
工具器具備品	1,794,714	157,687	118,161	1,834,240	1,558,873	73,558	275,366
土地	2,936,284	-	259,389 (250,958)	2,676,894	-	-	2,676,894
建設仮勘定	811	58,582	58,792	601	-	-	601
有形固定資産計	17,176,254	543,520	511,426 (251,749)	17,208,349	12,205,030	291,698	5,003,318
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	196,435	52,044	30,770	144,391
その他	-	-	-	15,511	333	44	15,178
無形固定資産計	-	-	-	211,947	52,377	30,814	159,569
長期前払費用	24,022	3,501	7,343	20,180	13,573	5,321	6,607

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期における主な増減は次の通りであります。

(1) 建物	(増加)	テント倉庫	21,230千円
		食堂改装工事	15,799千円
(2) 機械装置	(増加)	固定鉄心加工設備NC旋盤2台	39,000千円
(3) 工具器具備品	(増加)	大型コピー機導入	11,500千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、当期において無形固定資産その他にかかる減損損失を11,384千円計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,944,200	-	-	2,944,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(47,400,000)	-	(1,500,000)	(45,900,000)
	普通株式（千円）	2,944,200	-	-	2,944,200
	計（株）	(47,400,000)	-	(1,500,000)	(45,900,000)
	計（千円）	2,944,200	-	-	2,944,200
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,191,799	-	-	2,191,799
	再評価積立金（千円）	7,316	-	-	7,316
	合併差益（千円）	320,000	-	-	320,000
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本 準備金減少差益（千円）	1,050,000	-	-	1,050,000
計（千円）	3,569,116	-	-	3,569,116	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	375,600	-	-	375,600
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（千円）	3,215	-	857	2,358
	買換資産圧縮積立金（千円）	138,964	-	9,608	129,355
	別途積立金（千円）	2,462,808	-	-	2,462,808
計（千円）	2,980,588	-	10,465	2,970,122	

（注）1．既発行株式（普通株式）の当期減少額は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2．既発行株式（普通株式）の期末残高には、自己株式1,939,000株が含まれております。

3．任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	30,219	11,137	14,525	2,708	24,122
賞与引当金	195,556	198,433	195,556	-	198,433
役員退職慰労引当金	105,830	22,275	20,020	-	108,085
受注損失引当金	-	14,986	-	-	14,986

（注）1．貸倒引当金の当期減少額に含まれる目的外取崩額2,708千円は現金回収に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成18年3月20日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,562
預金の種類	
当座預金	257,552
普通預金	2,357,766
定期預金	166,660
外貨預金	79,088
小計	2,861,067
合計	2,893,629

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 山 善	578,844
サンコー商事(株)	407,052
(株) 日 伝	304,610
カツヤマキカイ(株)	256,756
正法工業(株)	247,112
その他	2,151,273
合計	3,945,649

ロ) 受取手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	224,582
4月	984,301
5月	960,628
6月	841,975
7月	643,825
8月	287,138
9月以降	3,197
合計	3,945,649

売掛金
イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンA T(株)	425,337
サンコー商事(株)	252,502
三菱日立製鉄機械(株)	244,111
東京エレクトロン九州(株)	182,276
(株) 山 善	175,338
川崎重工業(株)	158,768
その他	2,457,147
合計	3,895,482

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,683,745	23,726,980	23,515,243	3,895,482	85.79%	58.30日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
油空圧機器	82,549
機械・装置	38
合計	82,587

製品

品名	金額(千円)
油空圧機器	163,706
機械・装置	62,605
合計	226,311

原材料

品名	金額(千円)
油空圧機器	900,266
機械・装置	304,002
合計	1,204,269

仕掛品

品名	金額(千円)
油空圧機器	1,864,108
機械・装置	656,042
合計	2,520,151

貯蔵品

品名	金額(千円)
油空圧機器	40,261
機械・装置	1,314
合計	41,576

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイヨーテック(株)	394,841
(株)興和製作所	163,021
(有)山尾熔接所	155,351
東洋鋼管(株)	154,480
(株)西川製作所	98,038
その他	2,670,831
合計	3,636,565

ロ) 支払手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	931,988
5月	1,060,884
6月	753,012
7月	890,679
合計	3,636,565

買掛金

相手先	金額(千円)
タイヨーテック(株)	144,122
(株)日伝	51,949
(株)興和製作所	36,216
東洋鋼管(株)	35,688
高津伝動精機(株)	32,335
その他	917,397
合計	1,217,709

長期借入金

借入先	金額(千円)(うち1年以内返済予定額)	
(株)りそな銀行	1,235,000	(380,000)
合計	1,235,000	(380,000)

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,021,211
年金資産	1,902,357
未認識数理計算上の差異	215,829
未認識過去勤務債務	452,929
合計	1,787,613

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月20日まで
基準日	指定日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市東淀川区北江口1丁目1番1号 太陽鉄工株式会社 - - 無料 100円プラス実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市東淀川区北江口1丁目1番1号 太陽鉄工株式会社 - - 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 公告掲載方法につきましては、平成18年6月19日開催の定時株主総会での定款の変更により、日本経済新聞に掲載する方法に変更されております。

2. 決算公告につきましては、会社法第440条第4項により掲載しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第75期）（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月19日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

太陽鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大西 康弘 印

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽鉄工株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽鉄工株式会社及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品・仕掛品は主として売価還元法に基づく原価法、商品・原材料・貯蔵品は主として最終仕入原価法によっていたが、当連結会計年度から、商品・製品・原材料・仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社タイヨーテクノ株式会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月19日

太陽鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽鉄工株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽鉄工株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月17日

太陽鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 大西 康弘 印

関与社員

公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽鉄工株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽鉄工株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品・仕掛品は主として売価還元法に基づく原価法、商品・原材料・貯蔵品は主として最終仕入原価法によっていたが、当事業年度から、商品・製品・原材料・仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月19日

太陽鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽鉄工株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽鉄工株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。